

平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	国際電気通信連合 (ITU) 分担金・拠出金		<b>担当部局</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和24年度～		<b>担当課室</b>	国際政策課		課長 巻口 英司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第78号		<b>関係する計画、通知等</b>	国際電気通信連合憲章第二十八条				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際電気通信連合 (ITU) 憲章に定められた構成国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、我が国からの拠出金により施策を支援し、連合における我が国の便益・影響を確保する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ITUは、電気通信に関する国際連合の専門機関であり、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助等を主要な目的としている。ITU憲章に定められた構成国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担し、ITUにおける我が国の便益・影響を確保するとともに、各国単独の取組のみでは解決が難しく世界的な連携を必要とする、グローバル・デジタル社会の構築や情報社会の新たな課題の解決のためのITUの施策を拠出により推進し、国際政策形成にあたって我が国見解の反映等を図る。 (4年に一度開催される全権委員会議(近年では、2006年、2010年開催)において、我が国は30単位を負担する旨表明し、拠出を行っている。)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	915	885	902	520	608	
		繰越し等	0	-34	0	0		
		計	915	851	902	520	608	
	執行額	883	851	902				
	執行率(%)	96.5%	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際機関への貢献を通じて、我が国の方針の反映及びプレゼンスを向上させることを目指すとともに、規制・政策面での国際協調の推進等を主眼とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績		-	-	-	-
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、国際機関への貢献を通じて、我が国の方針の反映及びプレゼンスを向上させることを目指すとともに、規制・政策面での国際協調の推進等を主眼とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		( - )	( - )	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	分担金 : 858,600,000(円/件) ITUへの拠出金 : 42,485,310(円/件) IMSOへの拠出金 : 1,096,500(円/件)		算出根拠	【H24年度】 分担金 : (318,000スイフラン/単位) × 30単位 × 90円/スイフラン(支出官レート) = 858,600,000 ITUへの拠出金 : 524,510米ドル × 81円/米ドル(支出官レート) = 42,485,310 IMSOへの拠出金 : 8,500ポンド × 129円/ポンド(支出官レート) = 1,096,500				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助「国際電気通信連合等分担金		151.1	176.9	平成25年度から分担金の一部(43.3%)を電波利用料財源からの支出に組み替えた。			
	国際電気通信連合分担金		324.9	380.3				
	国際電気通信連合等拠出金		43.7	51.1				
計		520	608					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	分担金の支払いはITU憲章に定められたITU構成国の義務であり、拠出金はITUの政策活動への支援等を通じ、規制・政策面での国際協調の推進等を主眼とするものであることから、国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	分担金は連合の目的を達成するための連合の運営に必要な経費に充てられており、拠出金はITUの推進している「グローバル・デジタル社会構築に向けた活動」や「情報社会の新たな課題の解決のための活動」等に資するために充てられている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	電気通信分野における我が国の地位・国力に応じた負担であるとともに、ITU等における我が国の貢献拡大及び便益・影響の確保に資するものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>分担金の支払いはITUの構成国の義務であり、電気通信分野における我が国の地位・国力に応じた負担を行っている。この財政的貢献により、我が国は周波数及び衛星軌道位置等の確保などの便益を確保し、また、ITUの運営について実質的な意思決定を行う理事会(全48か国)に1959年以来継続して選出されているほか、ITUの各種会合の議長・副議長職に多くの人材が任命されるなど、ITUの活動に大きな貢献を行うことが可能となっている。</p> <p>また、拠出金については、ITUの規制・政策課題を中心とした分野横断的なプロジェクトの推進や、情報格差など情報通信技術の導入に伴い新たに発生する情報社会の課題の解決等、ITUの活動に役立てられている。平成24年度においては、電気通信開発部門の「ルーラルと遠隔地域における電気通信」に関する活動等に充てられている。</p>				
外部有識者の所見					
<p>日本の意見反映という点で必要性は認められる。しかし、単年度について分担金と2つの拠出金の積算根拠は示されているものの、なぜこのようなかたちで日本に分担金や拠出金が配分されたのか、時系列推移とその要因は何か等の説明がないと、判定が難しい。例えば平成25年度当初予算の削減要因は、分担金の減少にあることはわかるが、本資料ではその要因がわからない。また、拠出金についても、どのようなプロセスで拠出金額自体が決定され、統制がなされているのかに関し、本資料では明確ではない。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	条約等に基づくもの				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>連合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担。 なお、外部有識者の所見でのご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映済み。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0128, 0130	平成23年	0130, 0131	平成24年	0124, 0125

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
902百万円

A 分担金の拠出、実施プロジェクトの検討  
B 監査業務の経費負担

\* 各ブロックの支出額は四捨五入による端数処理を行っているため、合計額は一致しない。

A. 国際電気通信連合 (ITU)

【分担金】	【拠出金】
859百万円	42百万円
〔 連合の運営 〕	〔 プロジェクトの実施 〕

B. 国際移動通信衛星機構 (IMSO)

【拠出金】
1百万円
〔 監査業務 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.国際電気通信連合 (ITU)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費等	連合の運営に必要な経費	859			
計		859	計		0
B.国際移動通信衛星機構 (IMSO)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	LRIT * データセンター監査に係る経費	1			
	* 長距離船舶識別・動静把握システム				
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITU	連合の運営に必要な経費等	859	分担金	-
2	ITU	プロジェクトの推進に係る経費	42	拠出金	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IMSO	LRITデータセンター監査に係る経費	1	拠出金	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					